

第十三回 参議院内閣委員会會議録第五号

昭和二十七年二月二十一日(木曜日)午後二時三十分開会

出席者は左の通り。

委員長 河井 彌八君  
理事 山花 秀雄君

委員

石原幹市郎君  
横尾 龍君  
楠見 義男君  
竹下 豊次君  
赤松 常子君  
三好 始君

政府委員

宮内庁次長 宇佐美 毅君

事務局側

常任委員会専門員 杉田正三郎君  
常任委員会専門員 藤田 友作君

本日の會議に付した事件

○皇室經濟法の一部を改正する法律案 (内閣提出、衆議院送付)

○皇室經濟法施行法の一部を改正する法律案 (内閣提出、衆議院送付)

○委員長(河井彌八君) 内閣委員会を開会いたします。皇室經濟法の一部を改正する法律案、皇室經濟法施行法の一部を改正する法律案、この二案を議題といたします。前回政府委員から両案の提出の理由の説明を聞いたので、本日は更にその内容について御審議を願おうと考へます。政府委員から法律案の説明、各条に関する説明及びその内容についての説明を求めます。

○政府委員(宇佐美毅君) それでは皇室經濟法並びに皇室經濟法施行法の一部を改正する法律案につきまして逐条御説明申し上げます。皇室經濟法の一部を改正する法律案につきましては、先ず第二条でございますが、皇室が財産を譲受したり或いは財産を譲渡し、又は賜與されるときには、憲法第八条によりまして国会の決議に基かなければならぬことになつておられることは御承知の通りでございます。皇室經濟法第二条はその規定を受けてまして制定されているのでございまして、現行法は第一に相當の対価による売買と通常の私的經濟行為に係る場合は自由でございますが、一件五万円以下の場合には自由、十万円以下の場合には皇室經濟會議の議決を経る。更にそれ以上の場合には一々国会の議決を要することに規定されております。はかに一年以内における同一の相手方に係るものにつきましては制限を加へ、更に年間のその財産の授受の集計額が授受ともに百二十万円の制限が規定されているのでございまして、併しながらか例について見ますると、過去におきまして皇室經濟會議の議決を経ましたものは一件があるばかりでございます。個別に国会の承認を受けました例もないのでございまして、一方災害時におきましますお見舞又は各種の御援助に出されます賜與は、今申しました制限額を超える場合が多いのでございまして、緊急に実行に移す必要のある場合に非常に一つの制約となつておるのでございまして、そういう必要から実は毎年国会からこういつた災

害の見舞或いは諸種の奨励のために毎年行われまします賜與につきましては包括的な議決を頂きます。その額を二百五十万円ずつ議決を頂いておつたのであります。そういうようなことを毎年続けて参りましたので、その実情に鑑みましてこれらの制限を整理をいたしまして、ただ年間の集計額の制限だけにとどめたい、かように結論を得ましてここに第二条の改正を提案するに至つた次第でございます。

それで新しい第二条におきましては只今申上げました趣旨によりまして相當の対価による売買と、普通の私的行為に係る場合と毎年會計年度による一年の間に賜與又は譲受が別に法律で定める定額と申しますのは、施行法におきまします年度の改正によりまして、賜與の場合におきましては毎年議決を頂いておきます二百五十万円と従前の百二十万円を加えました三百七十万円譲受の場合におきましては従前通り百二十万円ということにいたしました。考へる次第でございます。

その次は第六条でございますが、皇族費につきまして本条において改正を加えたいと考へるのでございまして、その点これに關しまして三つのことがございまして、その一は現行法におきまして皇族費は皇族に対する年金と皇族が皇族の身分を離れる際に支出します一時金との二種類でございまして、今回新たに皇族の身分は離れませんが、内廷或いは各宮家の世帯から離れまして独立する皇族に対しまして諸度

調弁その他の費用といたしまして親王又は内親王の定額の二倍を一時金として支出する道を開いたこととございまして、具体的に申上げますと、現在はいわゆる皇族を離れて巨額降下をされる場合に一時金が出るのでございまして、例えば現在の義宮様が独立される場合には一時金がございせん。併し今後御成年に達せられ独立される場合に毎年の御生計のいわゆる皇族費以外に何ら御財産というのがないのであります。諸度調弁に當るために今回皇族の身分を離れないが独立される方に対する一時金の制度を加えた次第でございます。でこの場合、その独立の生計を立てるといふ認定につきましては皇室經濟會議の議決を経るべきものといたしました。存じます。

六条につきましては第二の改正の点は皇族費の年金の算出方法を改正いたしましたこととございまして、現行法におきましては既婚、未婚、成年、未成年のつて個人的な算出がされておるのでございまして、このたびは一家の世帯の單位としての世帯の實情に合いますように、独立の生計を営む皇族及び獨立の生計を営まない皇族の二つの範疇に分けて定額を定めたいのでございまして、獨立の生計を営まれる皇族の定額の十分の一を獨立の生計を営まない皇族の金額といたしたわけでございます。王、王妃、女王につきましては従来と同様の計算方法でございます。くだいて申上げますと、現在一つの宮家で親王、親王妃が一つの世帯を形成

せられておりますが、従来は既婚、未婚或いはそのお子さんにつきまして成年、未成年というふうなことで個人的な計算をいたしておりましたが、今回はそういうふうなことでなく一つの宮という世帯につきまして品位保持に必要な經費を基本とするという考え方から計算を立てた次第でございます。改正の第三点は只今申上げましたような皇族の基本定額の性格を多少変更いたしましたので、攝政となられた皇族の増加定額或いは皇族の身分を離れる際の一時金の算出に當りまして、基本定額に対する倍率をそれ／＼低くいたしましたこととございまして、現行法で攝政の場合におきましては親王定額の五倍ということになつておりましたが、今回は只今の意味からそれを三倍と低下いたしました。それから皇族の身分を離れまします際の一時金の算出に當つても、定額の十五倍以内という現行法に對しまして十倍以内というふうな倍率を低下いたしました次第でございます。最後にその他の六条關係の規定は、従前と変更がございせん。

十一條の第二項中の改正は、これは行政組織法の改正に應じて「大蔵次官」を「大藏事務次官」に改正するということとございまして、これは皇室經濟會議の予備議員に関する条項でございます。附則は特に御説明申上げることとございせん。

次に皇室經濟法施行法の一部を改正する法律案につきまして御説明申し上げます。第二条でございますが、先ほど

御説明申上げました通りに、皇室がなされる皇室関係の財産の授受につきましては細かい中の制限がございましたが、経済法において今回の改正ではそれを全部制限を取る、ただ年間集計額のみを制限にいたしました関係上ここに第二条の改正を必要とするのでございまして、先ほど御説明申上げました通りに賜與の額は三百七十万円、譲り受けの額は百二十万円、それからこれは天皇及び内廷にある皇族でございます。第二号のほうはそれ以外の皇族で具体的に申し上げますと、秩父、高松、三笠三宮様でございます。その賜與、譲り受けの額はそれぞれ十五万、それも現行法通りでございます。

それから次は第三条から第六条までを削除いたしまして、第七条中の金額の改正をいたしておるのであります。第七条関係は、本条は内廷費に関するものでございます。現在内廷費は二千九百万円ということに相成つていて、でございますが、今回これを三千万円に改正をいたしたいと考へるのでございます。これは前々国会におきまして当委員会におきましても内廷費並びに皇族費の定額につきましては根本的に検討をするようにという御意見も有力にございまして、いろいろ検討いたしましたが、この金額ができました当時は四冊の情勢上極めてお節約を基本にいたしてきていたのであります。その後物価の上昇に従いましてその中におきまします人件費のベイス・アップに伴います多少の改正はいたしましたが基本的な検討が遅れておつたのでございまして、今回最近における物価騰貴の増と貞明皇后崩御に基きます減とをならみ合せまして、多少の今後の物価

の異動によりましてその定額を動かさないということ考へる基礎といたしまして計算いたしました、二千九百万円を三千万円に改正いたす次第でございます。

次の第八条の関係でございますが、これは現在親王、皇族費の定額は親王一人七十三万円というものが基本になつて計算せられていたのでございまして、それを今回百四十万円に増額改正をいたしております。内廷費におきましても申上げました通りに過去におきまして相当節約を願つておつたのであります。特に皇族費におきましては総額が内廷費と比べて相対的に低いために、そのいわゆるやりくりということもむずかしいほどでございます。

その後物価の上昇の関係或いは現実に各宮家におきまします年間の経費の事情等も推察をいたしまして、親王定額を百四十万円と計算をいたしたのであります。大体私共の推察をいたしますところによりまして、年間二百五十万円ぐらいの御経費を要するのではないかとこれは宮家に上りまして、御事情が違いますが、かように考へるのでございますが、これを基本にいたしまして、その一五％は私的なものとして、その八五％の基本を国で皇室の皇族の品位保持に必要な経費と推算をいたしまして、この定額の百四十万円を計算をいたしたわけでありまして、先ほどの経済法の改正によつて申上げました通り、親王が百四十万円、親王妃がその半額で七十万円、それからいわゆる独立の生計を営まないいわゆるお子様の親王、内親王につきましては親王定額の百四十万円の十分の一という改正を考へていまして、

従つて具体的に各宮家について申上げますと、秩父、高松、両宮家につきましては親王と親王妃のお二方でございますので、百四十万円とその半額の七十万円の合計額の二百一十万円が年額でございます。三笠宮家につきましてはそのお二方の二百一十万円にお子様が内親王、親王が四人おになりまして、従つて親王定額百四十万円の十分の一の十四万円の四人分即ち年額五十六万円、二十万円と加えて二百六十六万円ということに相成ります。

それから新たに第九条の次に第十条を加えたいと存じますが、これは皇族費算出の事務規定でございます。従前明文がございせんので、明らかにいたしただけでございます。即ち年度の途中において皇族費の支出する事由が生じたとき、或いはこれを支出することをやめる事由が生じたときにおける金額の算出方法でございます。支出することが生じたという意味は、例えば年度の途中で御出産がなされたり、独立の生活を営まれることになりましたり、身分の変動があつたりすることを指しておりますし、支出することをやめる事由が生じたときは、例えば御逝去がなされたり、皇族の身分を離れられたりすることを意味しておるのでございます。附則につきましても別に申上げることとさせていただきます。

以上極めて不備でございますが一応各条につきまして御説明申上げた次第でございます。御質問によりましてなお詳細御説明申上げたいと思ひます。

○赤松常子君 いろいろ皇族の方の税金関係というものは、どうなつているのでございませうか。私どうもよく

わからぬのでございませう。例えば、さういふ一時金をお貰いになる場合は、さうでないといつたとしても、まああの御自分で農地を開墾しておいでになるとか、秩父の宮家、御自分で生業を営んでおいでになる場合、どういふやうに税金をお納めになつてらつしやるのでございませうか。

○政府委員(宇佐美義君) ここに経済法に規定しております皇族費につきましては、所得税は免除になつております。その他のいわゆるこれをお払いいたしましたものに利子を生じたような場合には、それに所得税がかつて参りますし、その他の税法関係は全部一般国民と同様でございます。

○赤松常子君 あの親王と内親王のお貰いになる額がですね、同一でない場合がございまして、ちよつとこの間見ましたしまして、今あの一時金をお貰いになる場合、内親王は親王の半額のように決定いたしておりますがどういふわけでしょうか。もう内親王はみなお嫁にいらつしやるというわけなので少いのでしょうか。

○政府委員(宇佐美義君) 内親王様につきましては、いわゆる独立の生計を営んでお立てになります場合には親王定額の半額でございます。それから独立の生計をお立てにならない場合、やはり一家のうちにおいでになりますときは、親王定額の十分の一と、結局独立の生計を、お立てになるか否かによつて區別をいたしておるわけでございます。

○赤松常子君 あの独立の生計を営みになる場合も半額なんですか。内親王の場合はどうしてさういふ差があるのございませうか。

○政府委員(宇佐美義君) この計算の方法は親王さんを基本にいたしまして、すべて計算の基礎を出しているのではありませんが、内親王様と、それから親王さんの妃殿下の親王妃の場合におきましてもその半分という計算をいたしておりますので、その比例からいたしまして、さういふふうなきめられたわけでございます。

○赤松常子君 私別に内親王だからどうだからという御身分の上下でというのじゃないのですけれども、もう男女平等の憲法も制定されております時代ですから、さういふところからですね、卒先して範を垂れて頂きたい、この基本的な考へ方をお尋ねしたいのです。

○政府委員(宇佐美義君) 内親王のお一人の場合には、お一人だけでございましていわゆる世帯ということをお持ちにならないということ半額にいたしたわけがあります。

○赤松常子君 人間が半分というわけですか。(笑)どうもちよつと私親切にないのですけれども、どうぞ強くさういふ点をさういふところから範を垂れて頂きたいと私は強く要望いたします。

○委員(河井彌八君) 速記をとめて下さい。

午後三時三分速記中止

午後三時三十一分速記開始

○委員(河井彌八君) 速記を始めて下さい。

○委員(河井彌八君) 御異議ないものと認めます。それでは討論に入りま

御発言がないものと認めますから採決に入りまして御異議ありませんか。

〔異議なしと呼ぶ者あり〕

○委員(河井彌八君) 御異議ないものと認めます。それでは採決をいたします。この両案につきまして賛成の諸君の挙手を願います。

〔全員挙手〕

○委員(河井彌八君) 全員一致であります。それでは両案は可決すべきものと議決せられました。

両案の本案議における報告は委員長にお任せをお願いいたします。

〔異議なしと呼ぶものあり〕

○委員(河井彌八君) 御異議ないものと認めます。

なお賛成者の諸君の御署名をお願いします。

多意見者署名

- 山花 秀雄 石原幹市郎
- 横尾 龍 楠見 義男
- 竹下 豊次 赤松 常子
- 三好 始

○委員(河井彌八君) それでは速記をとめて下さい。

午後三時三十四分速記中止

午後五時二十八分速記開始

○委員(河井彌八君) 速記を始めて下さい。本日はこれにて散会いたします。

午後五時二十九分散会

二月十六日日本委員会に左の事件を付託された。予備審査のための付託は二月四日)

一、皇室経済法の一部を改正する法律

案  
一、皇室経済法施行法の一部を改正する法律案

二月十六日日本委員会に左の事件を付託された。

一、恩給増額に関する請願(第五二九号)

一、元文官の恩給復活に関する請願(第五四五号)

一、元軍人恩給復活に関する請願(第五五六号)

一、厚生省存置に関する請願(第五六二号)

一、厚生省存置等に関する請願(第五六三号)

一、元軍人等の恩給復活に関する陳情(第五二八五号)(第五二八六号)

第五二九号 昭和二十七年二月二日受理

恩給増額に関する請願

請願者 福島県石城郡大浦村 木村清治外十二名

紹介議員 石原幹市郎君

教育者に対する恩給制度に関し、(一)六十五才以上の恩給受給者中年額六万

円未満者に対し六万円以上に増額、(二)六十才以上の退職者で公私立学校

勤務通算年教恩給年数に達した者に對しても同額恩給支給の制度を設け、

眞の生活恩給とするよう措置せられたとの請願。

第五四五号 昭和二十七年二月四日受理

元文官の恩給復活に関する請願  
請願者 東京都大田区雪ヶ谷町 二七八 徳永正利外四名

紹介議員 楠瀬 常猪君

元文官普通恩給受給者で昭和二十一年勅令第六十八号により普通恩給権を喪失した者に対する救済策として、(一)

徴兵による兵役期間を通算して文官普通恩給を受けた者に対しては普通恩給

を受けることのできる年数だけ通算すること、(二)普通恩給年限不足期間だけ

再就職させること、(三)前二項が実現困難な場合は文官在職年数だけの普

通恩給を支給すること、(四)普通恩給年数を厚生年金保険の年数に通算する

こと等の措置を講ぜられたいとの請願。

第五五六号 昭和二十七年二月五日受理

元軍人恩給復活に関する請願

請願者 佐賀市赤松町二一〇 佐賀県恩給復活連盟内 石丸忠実

紹介議員 杉原 荒太君

兵役には必任義務制と志願制の区別があつたが、若しくは國民に課せられた制度であるのに、今次大戦の責任は一人

軍人のみにあるが如く冷遇視されていることは不合理であるから、追放解除

者たると未解除者たるとの区別をすることなく遺族、傷い者ともにすみやかに元軍人の恩給を復活せられたいとの請願。

第五六二号 昭和二十七年二月五日受理

厚生省存置に関する請願

請願者 東京都北多摩郡東村山町南秋津一、六一〇 原田嘉悦外八千六百六十二名

紹介議員 赤松 常子君

政府は、目下行政機構改革ならびに人員整理のために、厚生省を縮小して労働省に合併する計画の由であるが、これは平和的文化国家として最も力を入れなければならない国民全体の社会保障制度確立のため遺憾であるから、厚生省を存続せられたいとの請願。

第五六三号 昭和二十七年二月五日受理

厚生省存置に関する請願

請願者 兵庫県芦屋市津知町五百三十七名

紹介議員 常岡 一郎君

行政機構の改革に伴い公衆衛生関係法が廃止され、また厚生省ならびに府県衛生部が改廃されることであるが、これは、公衆衛生の向上および社会福祉の増進上遺憾であるから、これらの存続を願われたいとの請願。

第二八五号 昭和二十七年二月八日受理

元軍人等の恩給復活に関する陳情

陳情者 大阪市東区北浜一ノ二 一経済ビル内恩給即時復活期成連盟近畿本部 内 長尾音輔外八名

元軍人関係公務員は、過去六箇年間恩給を停止され苦難の生活を続けてきたが、議和条約の調印も済んだのであるから、その発効に伴い元軍人関係公務員の恩給を復活せられたいとの陳情。

第二八六号 昭和二十七年二月八日受理

元軍人等の恩給復活に関する陳情

陳情者 福島県若松市栄町二六六 三星藤次郎外五名

この陳情の趣旨は、第二八五号と同じである。

昭和二十七年四月十八日印刷

昭和二十七年四月十九日発行

参議院事務局

印刷者 印刷所